

県内の外国人労働者数は人手不足感が高まる中で増加を続けている。外国人技能実習制度を拡充する法案が国会で継続審議されているが、年金や健康・介護保険などのレガシーな制度を維持していくうえでも、外国人とどのように共生していくべきか真摯に考える時期を迎えている

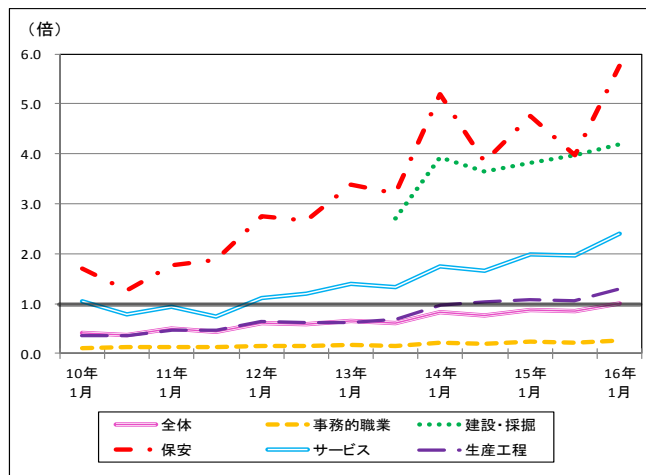
16年1月の県内有効求人倍率(季調値)は、1.07倍と8か月連続で1倍を超え、直近ピークである15年12月(1.08倍)は23年ぶりの高水準となっている。職種別(原数値)にみると、人気が高い事務的職業が0.26倍と依然低水準であるのに対して、保安(5.76倍)、建設・採掘(4.20倍)、サービス(2.41倍)、生産工程(1.29倍)、販売(1.10倍)など現場職は軒並み人手不足感が強くなっている(図表1)。

このため、企業では現場職を中心にダイバーシティ(多様な人材)活用の動きを強め、その一環として、外国人(技能実習生を含む)の受入れも活発化している。1月に発表された厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」によると、千葉県内の外国人労働者数(昨年10月末時点)は32,350人と6年連続で全国7位となっており、5年前比では+50.8%と全国平均を上回るペースで増加した(図表2)。業種別にみると、直近4年間の増加率が高いのは、製造業では食料品(+46%)や金属製品(+41%)、非製造業では建設(2.5倍)、不動産・物品賃貸(+95%)、医療・福祉(+95%)などで、業種毎の伸び多寡はハローワークへの新規求人多寡の動きと概ね符合している(図表3)。これは人手不足感が大きい業種ほど外国人労働力に頼る動きが強くなっていることを物語っている。

高齢化に伴う介護需要の増勢や20年東京五輪開催に向けた建設需要の高まりなどから、今後も人手不足感が強まることが予想されるなかで、外国人技能実習制度を拡充する法案が今国会で継続審議されている。不正を防止するための監督機関を設け、企業に実習生受入れ時の届出を義務付けるのに併せ、実習期間を3年から5年に延ばすことが法案の柱である。

外国人について我が国産業界では、単に「労働力」という観点から注目されることが多い。島国である我が国の歴史や文化、あるいはセキュリティや扶助制度から考えて、現時点において外国人労働者の大規模な受け入れについて反対意見も少なくない。もっとも経済・社会がグローバル化していく中で、日本人・企業が海外に進出するだけでなく、国内が徐々に国際化していく流れをくい止めることは難しく、むしろ自然な流れとする見方もある。今後、日本の人口減少が避けられない中で、人口増加を前提に構築されてきた年金や健康・介護保険などのレガシーな制度を維持していくうえでも、欧州の先行事例も参考に、我々は外国人とどのように共生していくべきか真摯に考える時期を迎えつつある(久山)。

●図表1 県内の主な職種別求人倍率の6か月ごとの推移(原数値)



(出所) 千葉労働局の公表資料をもとに株式会社ちばぎん総合研究所が作成

●図表2 県別の外国人労働者数順位(15年) (単位:人、%)

順位	都道府県	外国人労働者数	全国シェア	伸び率(5年前比)
1	東京	276,909	30.5	79.1
2	愛知	94,698	10.4	20.3
3	神奈川	51,854	5.7	34.5
4	大阪	45,838	5.0	32.4
5	静岡	40,376	4.4	40.6
6	埼玉	36,545	4.0	30.3
7	千葉	32,350	3.6	50.8
...
全国		907,896		39.7

(注) 1. 出所: 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」を基に株式会社ちばぎん総合研究所が作成
2. 数値は10月末時点

●図表3 業種ごとの外国人労働者数および新規求人数の増減(製造・非製造業別) (単位:人)

業種	外国人労働者数			新規求人数			
	15年	11年	増加率(%)	15年	11年	増加率(%)	
製造業	食料品	7,684	5,277	45.6	12,837	7,561	69.8
	金属製品	1,069	759	40.8	2,832	2,412	17.4
	生産用機械	197	184	7.1	694	727	▲4.5
非製造業	建設業	1,637	664	146.5	27,276	26,775	1.9
	不動産・物品賃貸業	195	100	95.0	5,830	4,483	30.0
	医療・福祉	1,027	528	94.5	80,104	58,014	38.1
	運輸業	2,329	1,430	62.9	18,990	16,427	15.6
宿泊・飲食業	3,189	2,128	49.9	16,287	9,532	70.9	

(注) 1. 出所: 千葉労働局の公表資料を基に株式会社ちばぎん総合研究所が作成
2. 外国人労働者数の各数値は11年、15年ともに10月末時点
3. 製造・非製造ともに、15年時点の外国人労働者が100名以上の業種のうち15年の労働者増加率上位業種(製造業3業種、非製造業5業種)のみ記載